

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金	10,655,352,634	
たな卸資産	89,712,814	
前渡金	9,123,621	
前払費用	192,271,871	
未収金	967,169,475	
その他流動資産	2,422,623	
流動資産合計		11,916,053,038

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

建物	118,194,387,769	
減価償却累計額	48,396,875,663	
減損損失累計額	606,055,390	69,191,456,716
構築物	19,568,707,632	
減価償却累計額	12,105,816,370	
減損損失累計額	51,372,192	7,411,519,070
機械装置	6,022,935,336	
減価償却累計額	4,972,383,798	1,050,551,538
車両運搬具	702,287,228	
減価償却累計額	625,408,777	76,878,451
工具器具備品	27,640,921,735	
減価償却累計額	23,969,146,178	3,671,775,557
土地	209,821,051,112	
減損損失累計額	3,886,695,293	205,934,355,819
建設仮勘定		891,195,133
その他の有形固定資産		1,857,236,713
有形固定資産合計		290,084,968,997

2 無形固定資産

特許権	339,341,557	
育成者権	5,329,462	
実用新案権	1,445,442	
商標権	2,873,116	
意匠権	846,699	
地役権	719,803	
ソフトウェア	343,659,012	
水道施設利用権	15,834	
電話加入権	852,000	
工業所有権仮勘定	254,837,226	
無形固定資産合計	949,920,151	

3 投資その他の資産

長期前払費用	3,932,832	
預託金	3,861,940	
投資その他の資産合計	7,794,772	

固定資産合計

291,042,683,920

資産合計

302,958,736,958

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

Ⅰ 流動負債

運営費交付金債務	4,044,172,984	
未払金	5,741,795,384	
未払費用	250,184,175	
未払法人税等	79,134,000	
未払消費税等	23,785,200	
リース債務	231,794,510	
前受金	139,985,338	
預り金	<u>739,008,615</u>	
流動負債合計		11,249,860,206

Ⅱ 固定負債

リース債務	375,305,781	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	9,562,604,377	
資産見返補助金等	857,853,120	
資産見返寄附金	639,206,811	
資産見返物品受贈額	1,137,158	
建設仮勘定見返運営費交付金	178,139,281	
建設仮勘定見返施設費	72,757,396	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>254,837,226</u>	11,566,535,369
資産除去債務		<u>31,385,486</u>
固定負債合計		<u>11,973,226,636</u>
負債合計		23,223,086,842

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	<u>313,177,533,154</u>	
資本金合計		313,177,533,154

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	27,009,757,138	
損益外減価償却累計額(△)	△ 58,020,004,005	
損益外減損損失累計額(△)	△ 4,511,696,114	
損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 15,300</u>	
資本剰余金合計		△ 35,521,958,281

Ⅲ 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	1,227,838,456	
当期末処分利益	<u>852,236,787</u>	
(うち当期総利益	852,236,787)	
利益剰余金合計		<u>2,080,075,243</u>
純資産合計		<u>279,735,650,116</u>
負債純資産合計		<u>302,958,736,958</u>

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

経常費用		(単位:円)
研究業務費		
役員報酬	102,499,806	
給与、賞与及び諸手当	21,082,429,735	
法定福利費・福利厚生費	3,539,530,729	
その他人件費	2,668,019,676	
外部委託費	2,211,367,237	
研究材料消耗品費	3,354,095,289	
支払リース料・賃借料	70,284,022	
減価償却費	2,545,602,998	
保守・修繕費	2,706,796,324	
旅費交通費	983,467,449	
水道光熱費	2,232,789,086	
図書印刷費	472,164,074	
雑費	905,009,101	42,874,055,526
種苗管理業務費		
役員報酬	14,167,119	
給与、賞与及び諸手当	1,397,834,374	
法定福利費・福利厚生費	231,231,051	
その他人件費	159,946,208	
外部委託費	4,525	
消耗品費	41,839,680	
種苗管理材料費	177,838,496	
支払リース料・賃借料	4,051,120	
減価償却費	48,760,864	
保守・修繕費	41,874,246	
旅費交通費	21,284,262	
水道光熱費	56,478,856	
図書印刷費	2,446,749	
雑費	14,977,998	2,212,735,548
一般管理費		
役員報酬	104,570,535	
給与、賞与及び諸手当	3,731,118,266	
法定福利費・福利厚生費	742,695,099	
退職金	2,867,036,423	
その他人件費	510,760,693	
消耗品費	356,415,927	
支払リース料・賃借料	191,627,497	
減価償却費	194,672,636	
保守・修繕費	536,910,660	
旅費交通費	103,495,463	
水道光熱費	148,807,802	
図書印刷費	21,917,597	
雑費	399,679,231	9,909,707,829
財務費用		
支払利息	8,089,230	8,089,230
雑損		723
経常費用合計		55,004,588,856
経常収益		
運営費交付金収益		45,884,074,457
事業収益		559,506,775
受託収入		
政府等受託収入	2,772,982,726	
その他受託収入	1,625,795,688	4,398,778,414
補助金等収益		32,672,052
資産見返負債戻入		2,209,986,645
財務収益		
受取利息		127
物品受贈益		49,556,880
雑益		239,470,169
経常収益合計		53,374,045,519
経常損失		1,630,543,337

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

臨時損失		(単位:円)
固定資産除却損	210,443,526	
固定資産売却損	1	
減損損失	52,050	
その他臨時損失*	95,478,084	
臨時損失合計		305,973,661
臨時利益		
固定資産売却益	4,629,619	
資産見返負債戻入	185,253,972	
その他臨時利益	1,750,000	
臨時利益合計		191,633,591
税引前当期純損失		1,744,883,407
法人税、住民税及び事業税		79,134,000
当期純損失		1,824,017,407
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		2,676,254,194
当期総利益		852,236,787

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,171,178,545
	人件費支出	△ 36,608,874,639
	その他の業務支出	△ 1,661,581,906
	運営費交付金収入	51,174,574,000
	補助金等収入	27,047,851
	受託収入	4,482,945,624
	手数料収入	142,589,077
	その他の事業収入	785,584,462
	小計	5,171,105,924
	利息の受取額	127
	利息の支払額	△ 8,089,230
	国庫納付金の支払額	△ 4,084,009,615
	法人税等の支払額	△ 67,796,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,011,211,206
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,354,302,607
	有形固定資産の売却による収入	4,576,152
	無形固定資産の取得による支出	△ 529,896,526
	施設費による収入	573,119,880
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,306,503,101
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 135,927
	リース債務返済による支出	△ 234,066,741
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,202,668
IV	資金減少額	△ 1,529,494,563
V	資金期首残高	9,570,322,159
VI	統合による資金増加額	2,614,525,038
VII	資金期末残高	10,655,352,634

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		852,236,787
	当期総利益	852,236,787	
II	利益処分数額		
	積立金	852,236,787	
			<u>852,236,787</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

研究業務費	42,874,055,526	
種苗管理業務費	2,212,735,548	
一般管理費	9,909,707,829	
財務費用	8,089,230	
雑損	723	
臨時損失	305,973,661	
法人税、住民税及び事業税	79,134,000	55,389,696,517

(2)(控除)自己収入等

事業収益	△ 559,506,775	
受託収入	△ 4,398,778,414	
資産見返寄附金戻入	△ 81,241,006	
財務収益	△ 127	
物品受贈益	△ 49,556,880	
雑益	△ 64,078,169	
固定資産売却益	△ 4,629,619	
その他臨時利益	△ 1,750,000	△ 5,159,540,990

業務費用合計 50,230,155,527

II 損益外減価償却相当額 4,903,230,943

III 損益外減損損失相当額 98,963,229

IV 損益外利息費用累計額 19,297

V 損益外除売却差額相当額 67,246,891

VI 引当外賞与見積額 △ 17,313,929

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 418,189,924

VIII 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 181,812,490

IX (控除)法人税等及び国庫納付額 △ 122,309,940

X 行政サービス実施コスト 54,923,614,584

(農業技術研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	3～22年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	3～15年
------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の執行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、震災対策等突発的に発生した業務については費用進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が554,308,895円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

1. 貸借対照表

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額2,023,041,836 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額32,654,959,147 円

(3)減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

【畜産研究部門那須拠点(栃木) 培養実験室】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
培養実験室	研究業務用	栃木県那須塩原市	建物	16,991,654円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、培養細胞の維持管理・継代培養・系統保存の研究用施設として使用してきたが、他施設への集約化により使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
培養実験室	建物	0円	16,991,654円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【畜産研究部門 ズートロン】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
ズートロン	研究業務用	茨城県つくば市	建物	24,154,256円

イ 減損の認識に至った経緯

ズートロンは、人工気象条件下における動物の代謝に関する実験施設として利用してきたが、一部の施設について、実験機能の他施設への集約化に伴い使用しないと決定したため、減損を認識しております。
なお、ズートロンの一部施設については、今後も継続利用することとしております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
ズートロン	建物	0円	24,154,256円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【本部ほか 電話加入権】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
電話加入権	一般管理用	茨城県つくば市 ほか	電話加入権	18,166,350円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落しており、市場価値の回復は見込めないことから、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	電話加入権	52,050円	17,262,300円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。国税庁公表資料に基づく都道府県における電話加入権の評価額は1回線あたり1,500円であり、これを実勢価額と見なし、保有回線数を乗じた額をもって回収可能サービス価額としております。

【九州沖縄農業研究センター 豚舎(1)ほか】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
豚舎(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	13,149,605円
			構築物	249,772円
豚舎(1)消毒槽上屋	研究業務用	熊本県合志市	建物	89,138円
			構築物	12,870,985円
豚舎(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	2,778,016円
			構築物	114,049円
砂濾床上屋	研究業務用	熊本県合志市	建物	78,632円
汚水処理上屋	研究業務用	熊本県合志市	建物	3,021,674円
汚水処理設備	研究業務用	熊本県合志市	構築物	14,377円
豚舎汚水処理排管路	研究業務用	熊本県合志市	構築物	5,831円
コンクリート通路	研究業務用	熊本県合志市	構築物	3,283円
排水設備	研究業務用	熊本県合志市	構築物	1円
屋外排水設備	研究業務用	熊本県合志市	構築物	

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、家畜(豚)飼育・研究業務のための施設として利用してきたが、研究業務の終了に伴い、使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
豚舎(1)	建物	0円	13,149,605円
	構築物	0円	249,772円
豚舎(1)消毒槽上屋	建物	0円	89,138円
	構築物	0円	12,870,985円
豚舎(2)	建物	0円	2,778,016円
	構築物	0円	114,049円
砂濾床上屋	建物	0円	78,632円
汚水処理上屋	建物	0円	3,021,674円
汚水処理設備	構築物	0円	14,377円
豚舎汚水処理排管路	構築物	0円	5,831円
コンクリート通路	構築物	0円	3,283円
排水設備	構築物	0円	1円
屋外排水設備	構築物	0円	

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

【東北農業研究センター ボイラー室ほか】

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
ボイラー室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	814,723円
総合温室管理室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	4,182,879円
			構築物	70,615円
総合温室育種第1温室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	662,977円
総合温室育種第2温室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	706,596円
総合温室育種第3温室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	113,009円
総合温室隔離温室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	1,641,336円
総合温室育苗温室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	96,421円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、研究棟への暖房供給設備、各種栽培試験・試験用作物育成・育苗・採種等用温室として利用してきたが、他施設への集約化及び経年劣化による老朽化も著しいことから使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
ボイラー室	建物	0円	814,723円
総合温室管理室	建物	0円	4,182,879円
	構築物	0円	70,615円
総合温室育種第1温室	建物	0円	662,977円
総合温室育種第2温室	建物	0円	706,596円
総合温室育種第3温室	建物	0円	113,009円
総合温室隔離温室	建物	0円	1,641,336円
総合温室育苗温室	建物	0円	96,421円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

(農業技術研究業務勘定)

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

【九州沖縄農業研究センター 共同研究棟(2)】

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
共同研究棟(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	平成29年度以降
渡廊下(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	平成29年度以降
ボンベ庫(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	平成29年度以降

イ 兆候の概要

当該資産は、畜産草地研究・作物開発利用研究・生産環境研究のための施設として利用してきたが、平成28年4月に発生した熊本地震で被災し、耐震性に問題が生じ、他の施設へ機能を集約することから、平成29年度以降に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

当該資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス 価額(見込額)	減損額(見込額)
共同研究棟(2)	建物	74,525,488円	0円	74,525,488円
渡廊下(1)	建物	2,089,438円	0円	2,089,438円
ボンベ庫(1)	建物	122,336円	0円	122,336円

(4) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

① 資産の種類	土地	
② 資産名称	土地	
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	135,927円
	(2) 減価償却	0円
	(3) 帳簿価額	135,927円
④ 不要財産となった理由	西日本農業研究センターにおける水路用地の土地譲渡依頼のため	
⑤ 国庫納付等の方法	現金による納付	
⑥ 譲渡収入の額	400,000円	
⑦ 控除費用	0円	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	400,000円
	納付年月日	平成28年12月28日
	(2) 地方公共団体への払戻額	0円
	納付年月日	
	(3) その他民間等への払戻額	0円
	納付年月日	
⑨ 減資額	135,927円	
⑩ 備考		

2. 損益計算書

(1) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 12,941,607 円
当該影響額を除いた当期総利益 839,295,180 円

(2) その他臨時損失のうち主要な費目及び金額

資金交付元(農林水産省等)への受託費の返還 43,175,940 円

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 10,655,352,634 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入れによる資産の取得

平成28年4月1日に承継した独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所の資産及び負債の概要は、「7. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報」の「組織の統合に関する事項」を参照下さい。

② 寄附による資産の取得

建物	497,518,355 円
構築物	5,571,845 円
機械装置	7,988,827 円
工具器具備品	27,808,536 円
ソフトウェア	2,696,760 円
計	541,584,323 円

③ ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	18,252,000 円
工具器具備品	393,769,123 円
計	412,021,123 円

4. 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

(1) 独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 225,368,522 円

(2) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

92,032,277 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,655	10,655	0
(2)未払金	(5,741)	(5,741)	(0)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に係る注記事項

(1) 農業環境変動研究センター FACE実験施設

① 当該資産除去債務の概要

土地(田)の賃貸契約に基づく原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

土地の賃貸借については、研究の進捗状況によって契約期間の延長も想定されることから当該資産(平成21年12月取得)の耐用年数の9年間とし、割引率については、0.042%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,430,387 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	11,101 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	<u>26,441,488 円</u>

(2) 次世代作物開発研究センター 放射線育種場

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害予防法に係る放射線同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

使用期間を取得から4年と見積り、割引率には0.106%及び0.085%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	9,462,192 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	8,196 円
資産除去債務の履行による減少額	4,526,390 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	<u>4,943,998 円</u>

7. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

組織の統合に関する事項

「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第70号)(以下、「法律」という。))により、法律の施行の時(平成28年4月1日)に、独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所(以下、「種苗管理センター等」という。)は解散した上で、その組織及び業務を当法人に統合し、種苗管理センター等が有する権利及び義務のうち、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を承継いたしました。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により承継した資産及び負債・純資産】

(単位:円)

区分	種苗管理センター	農業生物資源研究所	農業環境技術研究所	承継額計
流動資産	640,948,349	1,693,033,279	653,730,585	2,987,712,213
固定資産	7,390,614,073	26,122,352,021	21,767,762,025	55,280,728,119
資産合計	8,031,562,422	27,815,385,300	22,421,492,610	58,268,440,332
流動負債	551,168,191	1,711,124,575	647,766,556	2,910,059,322
固定負債	368,093,954	1,783,881,091	768,921,862	2,920,896,907
負債合計	919,262,145	3,495,005,666	1,416,688,418	5,830,956,229
資本金(政府出資金)	7,112,067,245	24,104,968,670	20,916,388,981	52,133,424,896
利益剰余金(前中長期目標期間繰越積立金)	233,032	215,410,964	88,415,211	304,059,207

積立金の国庫納付等

(1) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高、前中長期目標期間の最終年度の未処分利益は以下のとおりとなります。

(単位:円)

組織	前中長期目標期間 最終年度の積立金残高	前中長期目標期間 最終年度の未処分利益	合計
農業技術研究業務勘定	934,863,040	5,610,293,411	6,545,156,451
種苗管理センター	4,434,514	254,489,705	258,924,219
農業生物資源研究所	280,289,179	760,014,675	1,040,303,854
農業環境技術研究所	106,741,572	172,462,668	279,204,240
合計	1,326,328,305	6,797,260,459	8,123,588,764

(2) この積立金8,123,588,764円のうち、今中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は4,039,579,149円であり、差引き4,084,009,615円は国庫に納付しております。

(農業技術研究業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	統合法人 承継額	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
								当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,214,617,823	1,647,741,231	785,868,558	13,236,156	9,634,991,456	3,612,193,066	588,375,523	51,633,612	6,315,241	5,971,164,778		
	構築物	2,789,770,426	310,487,373	66,390,813	8,845,915	3,157,802,697	1,472,079,328	224,203,704	11,160,649	2,778,015	1,674,562,720		
	機械装置	5,244,285,031	521,934,341	185,955,451	43,995,110	5,908,179,713	4,893,815,975	488,378,174	0	0	1,014,363,738		
	車両運搬具	691,656,726	15,630,841	18,257,017	23,257,356	702,287,228	625,408,777	25,031,037	0	0	76,878,451		
	工具器具備品	23,821,003,374	346,181,319	1,107,056,786	563,604,128	24,710,637,351	21,446,520,235	1,264,376,581	0	0	3,264,117,116		
	計	39,761,333,380	2,841,975,105	2,163,528,625	652,938,665	44,113,898,445	32,050,017,381	2,590,365,019	62,794,261	9,093,256	12,001,086,803		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	89,429,518,679	18,475,570,410	850,052,065	195,744,841	108,559,396,313	44,784,682,597	4,095,172,422	554,421,778	72,372,693	63,220,291,938		
	構築物	14,080,101,175	2,369,065,498	31,822,229	70,083,967	16,410,904,935	10,633,737,042	632,377,813	40,211,543	343,880	5,736,956,350		
	機械装置	76,369,115	8,850,418	30,475,100	939,010	114,755,623	78,567,823	5,407,196	0	0	36,187,800		
	工具器具備品	2,853,249,882	12,028,103	105,011,399	40,005,000	2,930,284,384	2,522,625,943	170,273,512	0	0	407,658,441		
	計	106,439,238,851	20,865,514,429	1,017,360,793	306,772,818	128,015,341,255	58,019,613,405	4,903,230,943	594,633,321	72,716,573	69,401,094,529		
非償却資産	土地	178,934,817,039	30,886,370,000	0	135,927	209,821,051,112	0	0	3,886,695,293	0	205,934,355,819		
	建設仮勘定	777,594,382	3,948,104	260,841,072	151,188,425	891,195,133	0	0	0	0	891,195,133		
	その他の有形固定資産	1,457,288,730	415,115,455	0	15,167,472	1,857,236,713	0	0	0	0	1,857,236,713		
	計	181,169,700,151	31,305,433,559	260,841,072	166,491,824	212,569,482,958	0	0	3,886,695,293	0	208,682,787,665		
有形固定資産 合計	建物	96,644,136,502	20,123,311,641	1,635,920,623	208,980,997	118,194,387,769	48,396,875,663	4,683,547,945	606,055,390	78,687,934	69,191,456,716		
	構築物	16,869,871,601	2,679,552,871	98,213,042	78,929,882	19,568,707,632	12,105,816,370	856,581,517	51,372,192	3,121,895	7,411,519,070		
	機械装置	5,320,654,146	530,784,759	216,430,551	44,934,120	6,022,935,336	4,972,383,798	493,785,370	0	0	1,050,551,538		
	車両運搬具	691,656,726	15,630,841	18,257,017	23,257,356	702,287,228	625,408,777	25,031,037	0	0	76,878,451		
	工具器具備品	26,674,253,256	358,209,422	1,212,068,185	603,609,128	27,640,921,735	23,969,146,178	1,434,650,093	0	0	3,671,775,557		
	土地	178,934,817,039	30,886,370,000	0	135,927	209,821,051,112	0	0	3,886,695,293	0	205,934,355,819		
	建設仮勘定	777,594,382	3,948,104	260,841,072	151,188,425	891,195,133	0	0	0	0	891,195,133		
	その他の有形固定資産	1,457,288,730	415,115,455	0	15,167,472	1,857,236,713	0	0	0	0	1,857,236,713		
	計	327,370,272,382	55,012,923,093	3,441,730,490	1,126,203,307	384,698,722,658	90,069,630,786	7,493,595,962	4,544,122,875	81,809,829	290,084,968,997		
	無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	407,056,979	137,509,267	100,741,540	83,171,907	562,135,879	222,794,322	76,613,226	0	0	339,341,557	
育成者権		8,733,099	0	2,486,238	0	11,219,337	5,889,875	724,229	0	0	5,329,462		
実用新案権		1,369,411	0	1,020,055	443,047	1,946,419	500,977	317,577	0	0	1,445,442		
商標権		1,818,742	1,063,574	1,018,734	266,360	3,634,690	761,574	350,195	0	0	2,873,116		
意匠権		1,294,562	0	218,900	0	1,513,462	666,763	139,117	0	0	846,699		
地役権		0	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803		
ソフトウェア		1,191,567,538	13,074,164	75,310,201	22,815,584	1,257,136,319	913,477,307	120,523,643	0	0	343,659,012		
水道施設利用権		52,500	0	0	0	52,500	36,666	3,492	0	0	15,834		
計		1,611,892,831	152,366,808	180,795,668	106,696,898	1,838,358,409	1,144,127,484	198,671,479	0	0	694,230,925		
無形固定資産 (償却費損益外)		ソフトウェア	390,600	0	0	0	390,600	390,600	0	0	0	0	
	計	390,600	0	0	0	390,600	390,600	0	0	0	0		
非償却資産	電話加入権	30,175,950	1,625,700	0	0	31,801,650	0	0	30,949,650	17,314,350	852,000		
	工業所有権仮勘定	168,689,884	113,025,498	83,170,434	110,048,590	254,837,226	0	0	0	0	254,837,226		
	計	198,865,834	114,651,198	83,170,434	110,048,590	286,638,876	0	0	30,949,650	17,314,350	255,689,226		
無形固定資産 合計	特許権	407,056,979	137,509,267	100,741,540	83,171,907	562,135,879	222,794,322	76,613,226	0	0	339,341,557		
	育成者権	8,733,099	0	2,486,238	0	11,219,337	5,889,875	724,229	0	0	5,329,462		
	実用新案権	1,369,411	0	1,020,055	443,047	1,946,419	500,977	317,577	0	0	1,445,442		
	商標権	1,818,742	1,063,574	1,018,734	266,360	3,634,690	761,574	350,195	0	0	2,873,116		
	意匠権	1,294,562	0	218,900	0	1,513,462	666,763	139,117	0	0	846,699		
	地役権	0	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803		
	ソフトウェア	1,191,958,138	13,074,164	75,310,201	22,815,584	1,257,526,919	913,867,907	120,523,643	0	0	343,659,012		
	水道施設利用権	52,500	0	0	0	52,500	36,666	3,492	0	0	15,834		
	電話加入権	30,175,950	1,625,700	0	0	31,801,650	0	0	30,949,650	17,314,350	852,000		
	工業所有権仮勘定	168,689,884	113,025,498	83,170,434	110,048,590	254,837,226	0	0	0	0	254,837,226		
	計	1,811,149,265	267,018,006	263,966,102	216,745,488	2,125,387,885	1,144,518,084	198,671,479	30,949,650	17,314,350	949,920,151		
	投資その他の 資産	長期前払費用	3,431,978	0	2,896,117	2,395,263	3,932,832	0	0	0	0	3,932,832	
		預託金	3,117,240	787,020	87,530	129,850	3,861,940	0	0	0	0	3,861,940	
計		6,549,218	787,020	2,983,647	2,525,113	7,794,772	0	0	0	0	7,794,772		

(注) 当期統合法人承継額55,280,728,119円は独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所から承継した固定資産であります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	統合法人承継額	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
			当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	18,239,824	16,536,692	193,889,188	0	193,704,435	0	34,961,269	
未成受託研究支出金	10,361,524	2,330,218	18,310,585	0	12,691,742	0	18,310,585	
消耗品	21,617,606	7,379,110	167,514,372	0	161,224,360	0	35,286,728	
その他の貯蔵品	442,571	68,014,312	2,244,257	0	69,546,908	0	1,154,232	
計	50,661,525	94,260,332	381,958,402	0	437,167,445	0	89,712,814	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	統合法人承継額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
電離放射線障害防止規則・放射線障害予防法関係	0	9,462,192	8,196	4,526,390	4,943,998	第91による特定された資産除去債務
土地の賃貸借における現状回復義務	0	26,430,387	11,101	0	26,441,488	第91による特定された資産除去債務
計	0	35,892,579	19,297	4,526,390	31,385,486	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	統合法人承継額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	261,044,244,185	52,133,424,896	0	135,927	313,177,533,154	当期減少額は、不要財産の国庫納付に伴う減。
	計	261,044,244,185	52,133,424,896	0	135,927	313,177,533,154	
資本剰余金	資本剰余金						
	施設費	34,850,250,987	0	881,874,294	0	35,732,125,281	当期増加額は、施設整備費補助金による建物・構築物の取得。
	運営費交付金	10,543,880	0	0	0	10,543,880	
	寄附金	216,000	0	0	0	216,000	
	政府承継	43,584,108	0	0	0	43,584,108	
	目的積立金	70,976,526	0	0	0	70,976,526	
	その他	356,712,144	0	135,486,499	0	492,198,643	当期増加額は、機械装置・工具器具備品の取得。
	損益外除売却差額相当額	△ 9,022,469,403	0	△ 321,448,655	△ 4,030,758	△ 9,339,887,300	当期増減額は、固定資産の除却及び不要財産の国庫納付に伴う増減。
	計	26,309,814,242	0	695,912,138	△ 4,030,758	27,009,757,138	
	損益外減価償却累計額	△ 53,340,870,516	0	△ 4,903,393,606	△ 224,260,117	△ 58,020,004,005	当期減少額は、建物・構築物・工具器具備品の除却。
	損益外減損損失累計額	△ 4,451,900,279	0	△ 89,448,773	△ 29,652,938	△ 4,511,696,114	当期増加額は、固定資産の減損損失相当額。 当期減少額は、固定資産の除却による減。
	損益外利息費用累計額	0	0	△ 19,297	△ 3,997	△ 15,300	当期減少額は、機械装置の除却。
	計	△ 57,792,770,795	0	△ 4,992,861,676	△ 253,917,052	△ 62,531,715,419	
	差引計	△ 31,482,956,553	0	△ 4,296,949,538	△ 257,947,810	△ 35,521,958,281	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	統合法人承継額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	75,846,687	24,543,524	4,039,579,149	2,912,130,904	1,227,838,456	積立金からの振替額 4,039,579,149 積立金への振替額 △ 100,390,211 取崩による減少 △ 2,811,740,693
通則法44条1項積立金	859,016,353	366,921,741	6,897,650,670	8,123,588,764	0	当期積立額 6,797,260,459 前中長期目標期間繰越積立金からの振替額 100,390,211 国庫納付金 △ 4,084,009,615 前中長期目標期間繰越積立金 △ 4,039,579,149
計	934,863,040	391,465,265	10,937,229,819	11,035,719,668	1,227,838,456	

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中長期目標期間繰越積立金	2,811,740,693	前中長期目標期間において繰り越した平成27年度補正予算(革新的技術開発・緊急展開事業)の収益への振替等
	計	2,811,740,693	
その他	前中長期目標期間繰越積立金	100,390,211	通則法44条第1項積立金への振替
	計	100,390,211	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額						期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	51,174,574,000	45,884,074,457	1,125,140,933	38,015,192	83,170,434	0	47,130,401,016	4,044,172,984

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	5,371,377,048	5,371,377,048	人件費:3,587,431,373 研究業務費:1,783,945,675
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	8,049,421,191	8,049,421,191	人件費:6,228,436,206 研究業務費:1,820,984,985
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	6,826,304,208	6,826,304,208	人件費:4,712,489,358 研究業務費:2,113,814,850
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	8,269,398,651	8,269,398,651	人件費:6,177,438,740 研究業務費:2,091,959,911
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	5,255,731,080	5,255,731,080	人件費:4,135,128,951 研究業務費:1,120,602,129
種苗管理業務	1,851,437,913	1,851,437,913	人件費:1,712,617,233 種苗管理業務費:138,820,680
期間進行基準による振替額	10,260,404,366	9,706,095,471	人件費:7,373,690,179 一般管理費:2,332,405,292
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	45,884,074,457	45,329,765,562	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
企画・連携推進業務	230,373,041	中央農業研究センター エレベーター改修工事:37,994,400 北海道農業研究センター組換え植物隔離温室改修工事:20,499,236 その他:171,879,405	0	
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	186,549,057	材料試験機:8,964,000 アミロース自動分析装置:8,808,480 その他:168,776,577	0	
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	207,458,268	微生物迅速同定分析装置:24,786,000 リアルタイムPCR自動分析装置: 21,675,600 その他:160,996,668	0	
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	231,484,027	動物衛生研究部門 中央監視装置改修工事:14,320,332 リアルPCRシステム:12,525,192 その他:204,638,503	0	
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	94,342,224	オールインワン蛍光顕微鏡:12,113,280 農村工学研究部門沿岸域防災研究棟 照明設備改修工事:11,307,600 その他:70,921,344	0	
種苗管理業務	48,549,347	種苗管理センタージャガイモシロストセンチュウ 抵抗性品種緊急増殖施設新築工事: 33,858,431 ガスクロマトグラフ:4,557,600 その他:10,133,316	0	
農研共通業務	126,384,969	財務会計システム機能追加等業務: 18,267,120 ハンドル式移動棚:4,546,800 その他:103,571,049	0	
合計	1,125,140,933		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	4,044,172,984	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費です。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
合 計	4,044,172,984	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	統合法人 承継額	左の会計処理内訳			
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	摘 要
統合法人から承継した施設整備費補助金	—	3,948,104	0	3,948,104	0	種苗管理センターからの 承継額
平成28年度施設整備費補助金	950,683,586	—	72,757,396	877,926,190	0	
合 計	950,683,586	3,948,104	72,757,396	881,874,294	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産試験研究費補助金	28,917,308	0	5,851,571	0	0	23,065,737	
食料安全保障確立対策事業費補助金	1,831,420	0	0	0	0	1,831,420	
科学技術人材育成費補助金	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	
障害者総合福祉推進事業費補助金	2,907,000	0	0	0	0	2,907,000	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	4,515,095	0	1,447,200	0	0	3,067,895	
合 計	39,970,823	0	7,298,771	0	0	32,672,052	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 221,237	(-) 15	(-) -	(-) -
職 員	(3,191,525) 26,211,382	(1,983) 3,238	(-) 2,867,036	(-) 157
合 計	(3,191,525) 26,432,619	(1,983) 3,253	(-) 2,867,036	(-) 157

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()に記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(5,000,000) 1,500,000	1	
新学術領域研究	(7,534,107) 2,280,000	3	
基盤研究(A)	(87,162,416) 26,280,183	54	
基盤研究(B)	(102,553,619) 32,413,617	95	
基盤研究(B)「特設分野研究」	(8,990,790) 4,898,850	10	
基盤研究(B)(一部基金)	(56,702,076) 16,540,816	47	
基盤研究(C)	(144,047,818) 52,539,435	213	
挑戦的萌芽研究	(40,170,673) 14,588,802	59	
若手研究(A)	(18,979,829) 5,700,000	3	
若手研究(A)(一部基金)	(7,419,439) 2,229,187	2	
若手研究(B)	(67,561,809) 20,323,437	66	
研究活動スタート支援	(4,937,567) 1,515,000	5	
特別研究員奨励費	(17,033,251) 2,686,751	20	
研究成果公開促進費 (データベース)	(5,217,931) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(4,300,000) 0	2	
合 計	(577,611,325) 183,496,078	581	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、7,886,255円を含んでおります。

(農業技術研究業務勘定)

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	企画・連携推進業務	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	種苗管理業務	計	農研業務共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
研究業務費	2,173,831,847	4,014,267,458	4,113,318,362	5,197,918,988	2,533,794,243	0	18,033,130,898	0	18,033,130,898
種苗管理業務	0	0	0	0	0	500,118,315	500,118,315	0	500,118,315
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,536,017,650	2,536,017,650
人件費	3,587,431,373	6,228,436,206	4,712,489,358	6,177,438,740	4,135,128,951	1,712,617,233	26,553,541,861	7,373,690,179	33,927,232,040
財務費用	712,664	1,537,341	2,312,922	1,802,204	945,733	13,325	7,324,189	765,041	8,089,230
雑損	0	0	0	0	0	0	0	723	723
事業費用計	5,761,975,884	10,244,241,005	8,828,120,642	11,377,159,932	6,669,868,927	2,212,748,873	45,094,115,263	9,910,473,593	55,004,588,856
事業収益									
運営費交付金収益	5,371,377,048	8,049,421,191	6,826,304,208	8,269,398,651	5,255,731,080	1,851,437,913	35,623,670,091	10,260,404,366	45,884,074,457
事業収益	1,274,970	121,400,476	14,514,237	11,165,943	71,148	220,322,426	368,749,200	190,757,575	559,506,775
受託収入	14,325,389	542,246,939	1,282,835,634	1,546,112,874	797,781,060	5,701,581	4,189,003,477	209,774,937	4,398,778,414
補助金収益	23,140,171	3,089,974	3,067,895	454,156	2,919,856	0	32,672,052	0	32,672,052
資産見返負債戻入	162,800,397	405,210,954	429,660,528	511,582,589	373,211,035	135,957,094	2,018,422,597	191,564,048	2,209,986,645
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	127	127
雑益	1,997,784	34,034,324	56,565,938	51,464,157	81,934,156	0	225,996,359	63,030,690	289,027,049
事業収益計	5,574,915,759	9,155,403,858	8,612,948,440	10,390,178,370	6,511,648,335	2,213,419,014	42,458,513,776	10,915,531,743	53,374,045,519
事業損益	△ 187,060,125	△ 1,088,837,147	△ 215,172,202	△ 986,981,562	△ 158,220,592	670,141	△ 2,635,601,487	1,005,058,150	△ 1,630,543,337
II 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	9,415,550	29,644,252	21,500,014	32,418,788	19,789,174	3,024,252	115,792,030	94,651,496	210,443,526
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	1	1
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	52,050	52,050
その他臨時損失	9,898,595	8,616,499	19,753,188	11,021,331	6,711,040	2,583,232	58,583,885	36,894,199	95,478,084
臨時損失計	19,314,145	38,260,751	41,253,202	43,440,119	26,500,214	5,607,484	174,375,915	131,597,746	305,973,661
臨時利益									
固定資産売却益	249,443	1,234,087	771,147	810,156	610,189	523,727	4,198,750	430,869	4,629,619
資産見返負債戻入	616,742	1,845,317	1,874,818	1,991,400	1,416,934	508,245	8,253,456	50,887,424	59,140,880
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	6,928,736	22,063,226	15,477,408	23,975,489	14,487,643	2,006,908	84,939,410	9,361,157	94,300,567
工業所有権仮勘定運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	31,812,525	31,812,525
その他臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	1,750,000	1,750,000
臨時利益計	7,794,922	25,142,631	18,123,374	26,777,045	16,514,765	3,038,880	97,391,617	94,241,974	191,633,591
税引前当期純損益	△ 198,579,349	△ 1,101,955,267	△ 238,302,031	△ 1,003,644,636	△ 168,206,041	△ 1,898,462	△ 2,712,585,785	967,702,378	△ 1,744,883,407
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	79,134,000	79,134,000
当期純損益	△ 198,579,349	△ 1,101,955,267	△ 238,302,031	△ 1,003,644,636	△ 168,206,041	△ 1,898,462	△ 2,712,585,785	888,568,378	△ 1,824,017,407
前中期目標期間繰越積立金取崩額	209,603,930	1,120,020,701	261,675,803	943,148,385	138,696,787	0	2,673,145,606	3,108,588	2,676,254,194
当期総損益	11,024,581	18,065,434	23,373,772	△ 60,496,250	△ 29,509,254	△ 1,898,462	△ 39,440,179	891,676,966	852,236,787
Ⅲ 行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用	5,781,290,029	10,282,501,756	8,869,373,844	11,420,600,051	6,696,369,141	2,218,356,357	45,268,491,178	10,121,205,339	55,389,696,517
(控除)自己収入等	△ 21,917,651	△ 686,684,014	△ 1,323,603,649	△ 1,593,186,660	△ 833,760,244	△ 226,606,513	△ 4,685,758,732	△ 473,782,258	△ 5,159,540,990
業務費用計	5,759,372,378	9,595,817,742	7,545,770,195	9,827,413,391	5,862,608,898	1,991,749,843	40,582,732,446	9,647,423,081	50,230,155,527

(農業技術研究業務勘定)

	企画・連携推進業務	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	種苗管理業務	計	農研業務共通	合計
損益外減価償却相当額	330,225,568	693,302,062	1,043,155,033	1,318,617,617	809,239,290	278,462,477	4,473,002,047	430,228,896	4,903,230,943
損益外減損損失累計額	5,767,615	16,568,215	13,335,984	25,664,944	12,532,490	0	73,869,248	25,093,981	98,963,229
損益外利息費用累計額	1,023	0	4,947	4,013	7,771	0	17,753	1,544	19,297
損益外除売却差額相当額	4,642,292	12,367,991	13,110,998	14,852,409	12,168,103	3,816,885	60,958,677	6,288,214	67,246,891
引当外賞与見積額	△ 1,950,301	△ 3,483,146	△ 2,624,751	△ 3,476,150	△ 2,340,884	△ 925,394	△ 14,800,626	△ 2,513,303	△ 17,313,929
引当外退職給付増加見積額	△ 45,227,292	△ 86,024,809	△ 63,178,835	△ 81,656,442	△ 53,957,371	△ 25,807,432	△ 355,852,181	△ 62,337,743	△ 418,189,924
機会費用									
政府出資及び地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	23,646	23,646	181,788,843	181,812,490
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	△ 122,309,940	△ 122,309,940
行政サービス実施コスト計	6,052,831,283	10,228,548,055	8,549,573,571	11,101,419,781	6,640,258,296	2,247,320,025	44,819,951,011	10,103,663,573	54,923,614,584
IV総資産									
流動資産	25,252,434	72,429,701	61,204,884	78,808,889	41,801,616	25,648,904	305,146,428	11,610,906,610	11,916,053,038
固定資産	21,366,905,337	67,951,757,425	47,632,574,237	73,827,544,502	44,608,804,863	6,163,585,853	261,551,172,217	29,491,511,703	291,042,683,920
固定資産内訳									
建物	4,852,455,060	11,916,789,285	13,294,676,953	18,149,108,826	11,983,795,452	2,534,027,871	62,730,853,447	6,460,603,269	69,191,456,716
構築物	454,730,623	1,453,113,449	1,401,693,491	1,477,655,139	1,386,779,704	554,771,861	6,728,744,267	682,774,803	7,411,519,070
工具器具備品	338,279,645	569,106,530	681,595,749	1,128,284,085	648,607,214	21,325,563	3,387,198,786	284,576,771	3,671,775,557
土地	15,402,485,134	53,012,722,181	31,454,330,670	52,136,349,942	30,003,456,299	2,930,175,231	184,939,519,458	20,994,836,361	205,934,355,819
その他	318,954,875	1,000,025,980	800,277,374	936,146,510	586,166,194	123,285,327	3,764,856,259	1,068,720,499	4,833,576,758
総資産計	21,392,157,771	68,024,187,126	47,693,779,121	73,906,353,391	44,650,606,479	6,189,234,757	261,856,318,645	41,102,418,313	302,958,736,958

（農業技術研究業務勘定）

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

企画・連携推進業務	研究開発成果の最大化に向けて、連携・成果普及システム、戦略的法人運営システム及び研究開発の企画・管理システムを構築し、PDCAサイクルを強化することによって、ニーズ把握、企画管理、社会実装まで一貫した研究開発マネジメントを行う
生産現場の強化・経営力の強化	農業・農村の所得増大等に向けて、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するための研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発
強い農業の実現と新産業の創出	農産物の単収・品質向上を促進し、「強み」をさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保	安全で信頼され付加価値の高い農産物・食品の安定供給や、国民の健康長寿に貢献する研究開発
環境問題の解決・地域資源の活用	農業の持続化・安定化を図る研究開発や、地球規模の食料・環境問題に対処する研究開発
種苗管理業務	適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、以下の業務を行う ア 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等 イ 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等 ウ ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の精算、配布等 エ 種苗管理業務に係る研究開発成果の現場への橋渡し等

3. 総資産のうち、農研共通業務の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産、現預金であります。

4. 中長期計画の開始に伴うセグメント区分の変更

第3期中期目標期間までのセグメント区分については、「各研究所単位」及び「法人共通」としていましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、第4期中長期目標期間から、一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「企画・連携推進業務」「生産現場の強化・経営力の強化研究業務」「強い農業の実現と新産業の創出研究業務」「農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務」「環境問題の解決・地域資源の活用研究業務」「種苗管理業務」「農研業務共通」へ変更しております。

なお、セグメント区分に対応した組織及び事業が、第4期中長期計画の開始に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法、または、当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成した情報を開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。